

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成22年12月21日

**【中間会計期間】** 第8期中(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

**【会社名】** ニューリアルプロパティ株式会社

**【英訳名】** New Real Property Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 東 信 彦

**【本店の所在の場所】** 福井県福井市中央二丁目6番8号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段北四丁目2番22号 東京本社

**【電話番号】** 03(3262)2005

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 島 鏡 太 郎

**【縦覧に供する場所】** ニューリアルプロパティ株式会社 東京本社  
(東京都千代田区九段北四丁目2番22号)  
ニューリアルプロパティ株式会社 福井本店  
(福井県福井市中央二丁目6番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	1,921	1,319	1,117	3,118	2,376
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	323	280	55	53	25
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	923	395	666	799	4,998
純資産額 (百万円)	12,333	10,926	14,691	10,598	16,056
総資産額 (百万円)	30,688	27,074	28,778	27,925	31,429
1株当たり純資産額 (円)	198.96	180.09	242.33	174.32	264.75
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当 期)純損失金額( ) (円)	14.86	6.51	10.99	12.96	82.38
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.2	40.4	51.0	38.0	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,155	222	366	1,397	732
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	220	120	605	1,366	5
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,198	1,180	889	3,859	2,033
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,370	5,728	4,675	6,271	6,003
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	194 [88]	186 [105]	57 [72]	192 [103]	186 [66]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成22年3月期は潜在株式が存在していないため、平成20年9月中間期、平成21年9月中間期、平成22年9月中間期及び平成21年3月期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	1,274	1,178	857	2,206	2,432
経常利益 (百万円)	2,352	597	605	2,595	1,265
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	403	529	274	283	588
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	66,823	66,823	66,823	66,823	66,823
純資産額 (百万円)	6,316	6,875	6,656	6,354	6,932
総資産額 (百万円)	27,656	22,285	20,486	22,931	21,674
1株当たり純資産額 (円)	101.89	113.32	109.82	104.52	114.32
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当 期)純損失金額( ) (円)	6.49	8.72	4.54	4.60	9.69
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.8	30.9	32.5	27.7	32.0
従業員数 (人)	10	10	11	10	10

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成21年9月中間期及び平成22年3月期は潜在株式が存在していないため、平成20年9月中間期、平成22年9月中間期及び平成21年3月期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産事業	15 [10]
海外PFI事業	2
娯楽事業	35 [61]
全社(共通)	5 [1]
合計	57 [72]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は[ ]に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2 当中間連結会計期間において従業員が129名減少しているが、その主な理由は、中国における連結子会社の会社清算開始によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	11
---------	----

- (注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、企業部門においては、新規投資に対する慎重姿勢は依然として強いものの、企業収益の回復を受けて設備投資は持ち直している。家計部門においては、エコカー補助金終了前の駆け込み需要等が個人消費を押し上げたとみられるが、失業率は高い水準で推移し、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いている。

当不動産業界においては、不動産投資市場では取引額が増加基調に転じたものの、その水準は低く、不動産市場の本格的な回復には至っていない。また、オフィス市況においては、空室率の上昇には歯止めが掛かってきているが、賃料水準の下落には未だ歯止めが掛からず、依然として厳しい状況に置かれている。

このような状況のもとで、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、不動産事業売上高が増加した一方、円高による海外PFI事業売上高の減少及び中国連結子会社の清算開始による影響等から、売上高は11億17百万円（前中間連結会計期間は13億19百万円）、経常損失55百万円（同2億80百万円の損失）、中間純損失6億66百万円（同3億95百万円の損失）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### ・不動産事業

売上高については、経済情勢の悪化の影響があったものの、新規賃貸事業を開始したこと等から、4億79百万円となり、セグメント損失は、4億47百万円となった。

#### ・海外PFI事業

売上高については、円高の影響等から3億40百万円となり、セグメント利益は、7億34百万円となった。

#### ・娯楽事業

売上高については、中国の連結子会社が合併期間満了による会社清算を開始したこと等から、3億37百万円となり、セグメント損失は、2億30百万円となった。

(注) セグメントの売上高の金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいる。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、長期債権の回収に努めたこと等により、3億66百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は2億22百万円の資金の増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等から、6億5百万円の資金の減少（同1億20百万円の資金の減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努めた結果、8億89百万円の資金の減少（同11億80百万円の資金の減少）となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ13億28万円減少（同5億42百万円の資金の減少）し、46億75百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める不動産事業では「生産、受注」を定義することが困難であるため、「生産、受注の状況」は記載していない。

### 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
不動産事業	439	39.3	
海外PFI事業	340	30.5	
娯楽事業	337	30.2	
合計	1,117	100	

(注) セグメント間の取引については相殺消去している。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

## 6 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。中間連結財務諸表の作成にあたっては、資産並びに収益に影響を与える見積りや判断が必要であり、これらは過去の実績や現状等を勘案し合理的に算定しているが、見積り特有の不確実性があり、実際の結果は異なる場合がある。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当中間連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度に比べ26億50百万円減少し、287億78百万円となった。

流動資産は、借入金の返済及び有形固定資産の取得等による現金預金の減少、販売用不動産の売却及び簿価切下げ等による減少により、前連結会計年度に比べ19億82百万円減少し、134億35百万円となった。

有形固定資産は、取得により増加した一方、除却による減少があったことにより、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、67億11百万円となった。

投資その他の資産は、長期債権の回収等により、前連結会計年度に比べ6億62百万円減少し、84億44百万円となった。

### (負債)

当中間連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度に比べ12億84百万円減少し、140億87百万円となった。

流動負債は、買掛金の支払等により、前連結会計年度に比べ68百万円減少し、8億68百万円となった。

固定負債は、長期借入金の返済及び関係会社事業損失引当金の取崩し等により、前連結会計年度に比べ12億16百万円減少し、132億18百万円となった。

### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、中間純損失の計上による利益剰余金の減少等により、前連結会計年に比べ13億65百万円減少し、146億91百万円となった。

## (3) 経営成績の分析

### (売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ2億1百万円減少し、11億17百万円となった。これは、不動産事業売上高が増加した一方、前連結会計年度の下半期から豪州の持分法適用会社が、新会計基準（IFRIC第12号）を適用し資産の認識方法を変更したこと及び中国の連結子会社が合併期間満了による会社清算を開始したこと等の影響により、他の売上高が減少したことによるものである。

### (営業利益)

当中間連結会計期間の営業損益は、前中間連結会計期間に比べ1億14百万円減少し、3億83百万円の営業損失となった。これは、売上高が減少したこと等によるものである。

### (経常利益)

当中間連結会計期間の経常損益は、前中間連結会計期間に比べ2億24百万円増加し、55百万円の経常損失となった。これは上記新会計基準の適用により、持分法による投資利益等を計上したことによるものである。

### (中間純利益)

当中間連結会計期間は6億66百万円の中間純損失となった。

これは、債権回収差損等による特別損失5億70百万円を計上したこと等によるものである。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1億43百万円増加し、3億66百万円の資金の増加となった。これは、長期債権の回収等によるものである。

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ4億85百万円減少し、6億5百万円の資金の減少となった。これは、有形固定資産の取得等によるものである。

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、上述のとおり、営業活動によるキャッシュフローが増加した一方、投資活動によるキャッシュフローは減少したため、長期借入金の返済による支出等も減少し、8億89百万円の資金の減少となった。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億28百万円減少し、46億75百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を除却した。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)
北京遊樂園有限公司	中国北京市	娯楽事業	遊園地	536

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な施設の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,000,000
計	267,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,823,252	66,823,252	該当なし	単元株式は 1,000株 である。
計	66,823,252	66,823,252		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		66,823,252		5,000		5,073

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソーラーウインドツーリミテッド 東京支店	東京都港区西麻布3丁目20番16号	15,013	22.46
ニューリアルプロパティ株式会社	福井県福井市中央2丁目6番8号	6,215	9.30
熊谷組互助会	東京都新宿区津久戸町2番1号	1,930	2.88
シージーエムエフピー・ピーシー エフ エクイティ	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U.S.A.	1,781	2.66
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	1,458	2.18
ドイツ証券会社 東京支店	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	1,328	1.98
大手町建物株式会社	東京都港区西新橋1丁目15番1号	1,275	1.90
熊谷太郎	東京都新宿区市谷甲良町	897	1.34
豊川機械株式会社	愛知県豊川市穂ノ原2丁目1番地	860	1.28
ツクドマテリアル株式会社	東京都新宿区揚場町2番12号	831	1.24
ツクド資材販売株式会社	東京都新宿区揚場町2番12号	831	1.24
計		32,420	48.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,215,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,450,000	54,450	
単元未満株式	普通株式 6,158,252		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	66,823,252		
総株主の議決権		54,450	

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式がそれぞれ189,000株(議決権189個)及び700株含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニューリアルプロパティ 株式会社	福井県福井市中央2丁目6 番8号	6,215,000		6,215,000	9.30
計		6,215,000		6,215,000	9.30

2 【株価の推移】

該当事項なし。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、仰星監査法人による中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】  
 (1)【中間連結財務諸表】  
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金		6,156		5,021	6,427
受取手形		8		-	4
売掛金		37		49	34
販売用不動産	1	8,773	1	8,214	8,655
その他		481		149	295
流動資産合計		15,458		13,435	15,418
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物及び構築物	2	2,926	2	3,386	3,336
機械、運搬具及び工具器具備品		1,897		286	1,822
土地	3	3,755	3	3,801	3,857
建設仮勘定		82		80	80
減価償却累計額		2,355		844	2,380
有形固定資産合計		6,306		6,711	6,716
<b>無形固定資産</b>					
無形固定資産		187		187	188
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券		1,778	4	343	344
関係会社株式		-	5	5,822	5,976
長期営業外未収入金		2,007		773	1,939
破産更生債権等		1,544		2,185	1,530
その他	6	1,957	6	1,521	1,469
貸倒引当金		2,167		2,202	2,154
投資その他の資産合計		5,121		8,444	9,106
固定資産合計		11,615		15,343	16,010
資産合計		27,074		28,778	31,429

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	578	523	526
未払法人税等	-	14	18
引当金	13	12	12
その他	388	318	378
<b>流動負債合計</b>	<b>981</b>	<b>868</b>	<b>936</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金	14,252	12,511	13,399
退職給付引当金	20	28	26
関係会社事業損失引当金	730	448	863
資産除去債務	-	129	-
その他	162	100	145
<b>固定負債合計</b>	<b>15,166</b>	<b>13,218</b>	<b>14,435</b>
<b>負債合計</b>	<b>16,147</b>	<b>14,087</b>	<b>15,372</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	5,000	5,000	5,000
資本剰余金	5,073	5,073	5,073
利益剰余金	11,426	16,158	16,824
自己株式	285	289	287
<b>株主資本合計</b>	<b>21,214</b>	<b>25,942</b>	<b>26,610</b>
<b>評価・換算差額等</b>			
為替換算調整勘定	10,287	11,255	10,554
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>10,287</b>	<b>11,255</b>	<b>10,554</b>
少数株主持分	-	4	1
<b>純資産合計</b>	<b>10,926</b>	<b>14,691</b>	<b>16,056</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,074</b>	<b>28,778</b>	<b>31,429</b>

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>			
不動産事業売上高	350	439	732
海外PFI事業売上高	490	340	725
その他の事業売上高	477	337	919
<b>売上高合計</b>	<b>1,319</b>	<b>1,117</b>	<b>2,376</b>
<b>売上原価</b>			
不動産事業売上原価	1 737	1 746	1 1,104
その他の事業売上原価	117	73	234
<b>売上原価合計</b>	<b>854</b>	<b>819</b>	<b>1,338</b>
<b>売上総利益</b>			
不動産事業総損失( )	386	306	371
海外PFI事業総利益	490	340	725
その他の事業総利益	359	263	684
<b>売上総利益合計</b>	<b>464</b>	<b>297</b>	<b>1,038</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>2 734</b>	<b>2 681</b>	<b>2 1,383</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>269</b>	<b>383</b>	<b>345</b>
<b>営業外収益</b>			
受取利息及び配当金	32	31	81
為替差益	48	-	12
業務受託料	36	-	77
持分法による投資利益	-	378	429
その他	38	59	44
<b>営業外収益合計</b>	<b>154</b>	<b>470</b>	<b>645</b>
<b>営業外費用</b>			
支払利息	139	114	238
証券代行業手数料	17	-	-
控除対象外消費税等	5	-	-
その他	2	26	36
<b>営業外費用合計</b>	<b>165</b>	<b>141</b>	<b>274</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>280</b>	<b>55</b>	<b>25</b>

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>			
前期損益修正益	1	-	-
ゴルフ会員権売却益	27	-	-
債権回収差益	16	11	-
その他	2	1	5,652
特別利益合計	46	13	5,652
<b>特別損失</b>			
前期損益修正損	36	-	33
貸倒引当金繰入額	29	74	-
関係会社事業損失引当金繰入額	111	89	216
減損損失	3 46	3 51	3 46
債権回収差損	-	312	-
その他	5	42	37
特別損失合計	228	570	334
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )	461	612	5,343
法人税、住民税及び事業税	21	26	9
法人税等調整額	87	27	335
法人税等合計	66	53	344
少数株主損益調整前中間純損失 ( )	-	666	-
少数株主損失 ( )	-	0	0
中間純利益又は中間純損失 ( )	395	666	4,998

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	5,000	5,000	5,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	5,000	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	5,073	5,073	5,073
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	5,073	5,073	5,073
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	11,822	16,824	11,822
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	395	666	4,998
連結範囲の変動	-	-	3
当中間期変動額合計	395	666	5,002
当中間期末残高	11,426	16,158	16,824
<b>自己株式</b>			
前期末残高	277	287	277
当中間期変動額			
自己株式の取得	8	1	9
当中間期変動額合計	8	1	9
当中間期末残高	285	289	287
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	21,617	26,610	21,617
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	395	666	4,998
連結範囲の変動	-	-	3
自己株式の取得	8	1	9
当中間期変動額合計	403	667	4,992
当中間期末残高	21,214	25,942	26,610

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>			
為替換算調整勘定			
前期末残高	11,019	10,554	11,019
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	731	700	464
当中間期変動額合計	731	700	464
当中間期末残高	10,287	11,255	10,554
少数株主持分			
前期末残高	-	1	-
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	2	1
当中間期変動額合計	-	2	1
当中間期末残高	-	4	1
純資産合計			
前期末残高	10,598	16,056	10,598
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失（ ）	395	666	4,998
連結範囲の変動	-	-	3
自己株式の取得	8	1	9
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	731	697	465
当中間期変動額合計	328	1,365	5,458
当中間期末残高	10,926	14,691	16,056

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )	461	612	5,343
減価償却費	100	108	204
減損損失	46	51	46
貸倒引当金の増減額( は減少)	29	74	21
関係会社事業損失引当金の増減額( は減少)	111	447	216
受取利息及び受取配当金	32	31	81
支払利息	139	114	238
持分法による投資損益( は益)	-	378	429
固定資産除却損	-	536	-
ゴルフ会員権売却損益( は益)	27	-	-
債権回収差損益( は益)	-	300	25
その他の特別損益( は益)	-	-	5,596
売上債権の増減額( は増加)	21	10	27
販売用不動産の増減額( は増加)	496	440	615
その他の資産の増減額( は増加)	76	296	443
仕入債務の増減額( は減少)	20	4	76
その他の負債の増減額( は減少)	10	73	3
その他	114	116	72
小計	354	481	871
利息及び配当金の受取額	24	29	101
利息の支払額	139	114	237
法人税等の支払額	17	30	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	222	366	732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	-	8	-
定期預金の払戻による収入	-	70	131
有形固定資産の取得による支出	8	652	20
有形固定資産の売却による収入	1	-	1
出資金の払込による支出	7	15	-
貸付けによる支出	134	-	141
ゴルフ会員権の売却による収入	28	-	-
その他	0	0	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	120	605	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出	1,172	887	2,023
自己株式の取得による支出	8	1	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180	889	2,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	535	199	416
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	542	1,328	878
現金及び現金同等物の期首残高	6,271	6,003	6,271
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	-	-	610
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,728	4,675	6,003

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 12社 主要な連結子会社名 ㈱山代ゴルフ倶楽部 クマガイインターナ ショナルリミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱坂畑ゴルフクラブ 連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社は、いずれ も小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、中 間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等が、い ずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼ していない。</p>	<p>(1) 連結子会社 12社 主要な連結子会社名 ㈱山代ゴルフ倶楽部 クマガイインターナ ショナルリミテッド なお、ブロードスト リートリアルティ㈱は 清算したため、当中間連 結会計期間より連結の 範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱坂畑ゴルフクラブ 連結の範囲から除いた 理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関 係会社の状況」に記載 のとおり。 なお、リライアンスイ ンベストメントLLCは、 重要性が増したことに より、当連結会計年度よ り連結子会社に含める こととした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱坂畑ゴルフクラブ 連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社は、いずれ も小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等が、い ずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼして いない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 名 2社 若狭観光開発㈱、ト ンネルホールディ ングPTY.リミテッ ド</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な 非連結子会社名 ㈱坂畑ゴルフクラ ブ 持分法非適用の関連会 社名 キープフェアリー カンパニーリミ テッド 持分法を適用しない理 由 持分法非適用の非連結 子会社及び関連会社は、 それぞれ中間純損益(持 分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う 額)等からみて、中間連 結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がな いため、持分法の適用か ら除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 名 2社 若狭観光開発㈱、ト ンネルホールディ ングPTY.リミテッ ド</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な 非連結子会社名 ㈱坂畑ゴルフクラ ブ 持分法非適用の関連会 社名 キープフェアリー カンパニーリミ テッド 持分法を適用しない理 由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 名 2社 若狭観光開発㈱、ト ンネルホールディ ングPTY.リミテッ ド</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な 非連結子会社名 ㈱坂畑ゴルフクラ ブ 持分法非適用の関連会 社名 キープフェアリー カンパニーリミ テッド 持分法を適用しない理 由 持分法非適用の非連結 子会社及び関連会社は、 それぞれ当期純損益(持 分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う 額)等からみて、連結財 務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体と しても重要性がないた め、持分法の適用から除 外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 連結子会社の 中間決算日 (決算日)等に 関する事項	<p>連結子会社のうち、クマガイオーストラリアファイナンスPYY.リミテッド、クマガイオーストラリアPTY.リミテッド、クマガイインターナショナルリミテッド、KGランドニューヨークコーポレイション、KGクラウンコーポレイション、NRPホールディングコーポレイション、北京遊樂園有限公司及びブロードストリートリアルティ(株)の中間決算日は、6月30日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうち、クマガイオーストラリアファイナンスPYY.リミテッド、クマガイオーストラリアPTY.リミテッド、クマガイインターナショナルリミテッド、KGランドニューヨークコーポレイション、KGクラウンコーポレイション、NRPホールディングコーポレイション、リライアンズインベストメントLLC及び北京遊樂園有限公司の中間決算日は、6月30日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうち、クマガイオーストラリアファイナンスPYY.リミテッド、クマガイオーストラリアPTY.リミテッド、クマガイインターナショナルリミテッド、KGランドニューヨークコーポレイション、KGクラウンコーポレイション、NRPホールディングコーポレイション、リライアンズインベストメントLLC、北京遊樂園有限公司及びブロードストリートリアルティ(株)の決算日は、12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による          原価法</p> <p>たな卸資産          材料貯蔵品          移動平均法による原価          法          (貸借対照表価額は収          益性の低下に基づく簿          価切下げの方法により          算定)</p> <p>販売用不動産          個別法による原価法          (貸借対照表価額は収          益性の低下に基づく簿          価切下げの方法により          算定)</p> <p>有形固定資産          定額法          なお、主な耐用年数は以          下のとおりである。          建物・構築物 2～50年</p> <p>無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフト          ウェアについては、社内          における利用可能期間(5          年)に基づく定額法を採用          している。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          材料貯蔵品          同左</p> <p>販売用不動産          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          材料貯蔵品          同左</p> <p>販売用不動産          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社等が行なう開発事業の整理又は清算に際して負担することが見込まれる損失に備えるため、その事業内容等を検討して計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

【会計方針の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		<p>当連結会計年度より、豪州の持分法適用関連会社であるトンネルホールディングスPTY.リミテッドは、IFRIC第12号に係る会計基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、営業損失は264百万円、経常利益は170百万円、税金等調整前当期純利益は5,766百万円、それぞれ増加している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、上記会計方針の変更は下期に行われたため、中間・期末の首尾一貫性を欠くこととなった。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、営業損失は130百万円、経常損失は45百万円、税金等調整前中間純利益は5,329百万円、それぞれ少なく計上されている。</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の営業損失及び経常損失は3百万円、税金等調整前中間純損失は40百万円増加している。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「投資有価証券」に含めていた「関係会社株式」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる「関係会社株式」は、1,434百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、表示方法を見直し、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は16百万円である。</p>

【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(前中間連結会計期間と当中間連結会計期間の首尾一貫性)</p> <p>前連結会計年度の下期において、豪州の持分法適用関連会社であるトンネルホールディングスPTY. リミテッドは、IFRIC第12号に係る会計基準を適用した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業損失は130百万円、経常損失は45百万円、税金等調整前中間純利益は5,329百万円、それぞれ少なく計上されている。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託料」は46百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「前期損益修正損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる当該金額は2百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「業務受託料」(当中間連結会計期間36百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる当該金額は14百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「証券代行手数料」(当中間連結会計期間11百万円)及び「控除対象外消費税等」(当中間連結会計期間7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「前期損益修正益」(当中間連結会計期間0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「前期損益修正損」(当中間連結会計期間1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失( )」の科目を表示している。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 長期借入金14,225百万円の担保 に供している資産の額	1 担保資産及び担保付債務 長期借入金12,486百万円の担保 に供している資産の額	1 担保資産及び担保付債務 長期借入金13,373百万円の担保 に供している資産の額
1 販売用不動産 4,650 百万円 2 建物及び 構築物 536 3 土地 2,125 6 その他 438 <hr/> 計 7,751	1 販売用不動産 4,273 百万円 2 建物及び 構築物 523 3 土地 2,073 4 投資有価証券 185 5 関係会社株式 232 6 その他 9 <hr/> 計 7,297	1 販売用不動産 4,582 百万円 2 建物及び 構築物 527 3 土地 2,125 4 投資有価証券 408 6 その他 9 <hr/> 計 7,653

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>1 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 366百万円</p> <p>2 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 227百万円</p> <p>3 3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県玖珠郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸用建物については棟毎に、賃貸用土地、ゴルフ場及び遊休不動産については物件毎に、資産のグループ化を行った。地価が著しく下落した資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（46百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地46百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており鑑定評価額を基礎として評価している。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県玖珠郡	<p>1 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価249百万円</p> <p>2 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 220百万円</p> <p>3 3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県玖珠郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸用建物については棟毎に、賃貸用土地、ゴルフ場及び遊休不動産については物件毎に、資産のグループ化を行った。地価が著しく下落した資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地51百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており鑑定評価額を基礎として評価している。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県玖珠郡	<p>1 1 期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が売上原価に含まれている。 362百万円</p> <p>2 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 424百万円</p> <p>3 3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県玖珠郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸用建物については棟毎に、賃貸用土地、ゴルフ場及び遊休不動産については物件毎に、資産のグループ化を行った。地価が著しく下落した資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（46百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地46百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており鑑定評価額を基礎として評価している。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県玖珠郡
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	大分県玖珠郡																		
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	大分県玖珠郡																		
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	大分県玖珠郡																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,823			66,823
自己株式				
普通株式	6,027	122		6,149

(注)普通株式の自己株式の増加122千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,823			66,823
自己株式				
普通株式	6,179	36		6,215

(注)普通株式の自己株式の増加36千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

該当事項なし。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,823			66,823
自己株式				
普通株式	6,027	152		6,179

(注)普通株式の自己株式の増加152千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成21年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成22年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金 6,156百万円	現金及び預金 5,021百万円	現金及び預金 6,427百万円
預入れ期間が 3ヶ月を超える 586	預入れ期間が 3ヶ月を超える 346	預入れ期間が 3ヶ月を超える 423
定期預金	定期預金	定期預金
有価証券(MMF) 158	現金及び 現金同等物 4,675	現金及び 現金同等物 6,003
現金及び 現金同等物 5,728		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年 9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,021	5,021	
(2) 売掛金	49	49	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	53	53	
(4) 長期営業外未収入金 貸倒引当金(*1)	773 647		
	125	125	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	2,185 1,555		
	630	630	
資産 計	5,881	5,881	
(1) 買掛金	523	523	
負債 計	523	523	

(\*1)(\*2)長期営業外未収入金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期営業外未収入金及び(5) 破産更生債権等

これらは、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としている。

負債

(1) 買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	
その他有価証券 非上場株式	289
関係会社株式	5,822
その他投資等	1,521
長期借入金	12,511
その他固定負債	
受入敷金保証金	91

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記していない。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,427	6,427	
(2) 受取手形	4	4	
(3) 売掛金	34	34	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	53	53	
(5) 長期営業外未収入金	1,939		
貸倒引当金(*1)	1,315		
	623	623	
(6) 破産更生債権等	1,530		
貸倒引当金(*2)	837		
	692	692	
資産 計	7,837	7,837	
(1) 買掛金	526	526	
負債 計	526	526	

(\*1)(\*2)長期営業外未収入金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(5) 長期営業外未収入金及び(6) 破産更生債権等

これらは、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としている。

負債

(1) 買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	
その他有価証券 非上場株式	290
関係会社株式	5,976
その他投資等	1,286
長期借入金	13,399
受入敷金保証金	128

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記していない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)子会社株式、関連会社株式	1,434百万円
(2)その他有価証券	
非上場株式	290百万円
MMF	212百万円

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	MMF	53	53	

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	MMF	53	53	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はない。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における総額の増減

期首残高(注)	128百万円
有形固定資産の取得に伴う増減額	- 百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間連結会計期間末残高	129百万円

(注) 当中間連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載している。

2 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当期間増減額及び時価は、次のとおりである。

中間連結貸借対照表計上額(百万円)			当中間連結会計期間末の時価(百万円)
前連結会計年度末残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
1,920	646	2,567	2,765

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
 2 当中間連結会計期間末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額である。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,416	504	1,920	2,265

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
 2 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

	不動産事業 (百万円)	海外PFI事業 (百万円)	娯楽事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	350	490	477	1,319		1,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40			40	(40)	
計	390	490	477	1,359	(40)	1,319
営業費用	985	29	613	1,628	(40)	1,588
営業利益又は営業損失( )	595	461	135	269	( )	269

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容  
 日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な事業の内容  
 不動産事業：不動産の売買及び賃貸に関する事業  
 海外PFI事業：海外PFI事業への投資及び管理に関する事業  
 娯楽事業：遊園地事業及びゴルフ場事業

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	不動産事業 (百万円)	海外PFI事業 (百万円)	娯楽事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	732	725	919	2,376		2,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80			80	(80)	
計	812	725	919	2,456	(80)	2,376
営業費用	1,551	62	1,187	2,802	(80)	2,722
営業利益又は営業損失( )	739	662	268	345	( )	345

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容  
 日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な事業の内容  
 不動産事業：不動産の売買及び賃貸に関する事業  
 海外PFI事業：海外PFI事業への投資及び管理に関する事業  
 娯楽事業：遊園地事業及びゴルフ場事業等
- 3 会計方針の変更  
 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、豪州の持分法適用関連会社であるトンネルホールディングPTY. リミテッドは、IFRIC第12号に係る会計基準を適用している。  
 この結果、従来の方針による場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、海外PFI事業が264百万円減少し、営業利益は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	617		149	551	1,319		1,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	851				851	(851)	
計	1,468		149	551	2,170	(851)	1,319
営業費用	1,217	89	17	264	1,589	(0)	1,588
営業利益又は営業損失( )	250	89	132	286	580	(850)	269

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2 各区分に属する主な国又は地域 北米 ……米国  
 オセアニア……豪州  
 アジア ……中国及び香港

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,156	31	32	1,155	2,376		2,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,733				1,733	(1,733)	
計	2,889	31	32	1,155	4,110	(1,733)	2,376
営業費用	1,938	183	37	563	2,723	(1)	2,722
営業利益又は営業損失( )	950	151	4	591	1,386	(1,732)	345

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2 各区分に属する主な国又は地域 北米 ……米国  
 オセアニア……豪州  
 アジア ……中国及び香港

3 会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、豪州の持分法適用関連会社であるトンネルホールディングPTY. リミテッドは、IFRIC第12号に係る会計基準を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、オセアニアが264百万円減少し、営業利益は同額減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
海外売上高		149	551	701
連結売上高				1,319
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		11.4	41.8	53.2

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 .....米国  
 オセアニア.....豪州  
 アジア .....中国及び香港

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	31	32	1,155	1,220
連結売上高				2,376
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.3	1.4	48.6	51.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 .....米国  
 オセアニア.....豪州  
 アジア .....中国及び香港

2 会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、豪州の持分法適用関連会社であるトンネルホールディングPTY. リミテッドは、IFRIC第12号に係る会計基準を適用している。  
 この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、オセアニアが264百万円減少している。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。各セグメントは、異なる製品・サービスを提供する事業単位であり、それぞれ個別に管理されている。

当社は、次の3つを報告セグメントとしている。

- 不動産事業：不動産の売買及び賃貸に関する事業
- 海外PFI事業：海外PFI事業への投資及び管理に関する事業
- 娯楽事業：遊園地事業及びゴルフ場事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値である。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	不動産事業	海外PFI事業	娯楽事業	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	439	340	337	1,117		1,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40			40	40	
計	479	340	337	1,157	40	1,117
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	447	734	230	56	111	55
セグメント資産	14,859	7,948	2,604	25,412	3,366	28,778
セグメント負債	1,677	8	3,232	4,917	9,169	14,087
その他の項目						
減価償却費	51	2	54	108		108
負ののれんの償却額	8			8		8
受取利息	16	25	0	42	10	31
支払利息	13			13	101	114
持分法投資利益		369	9	378		378
減損損失	51			51		51
持分法適用会社への投資額		5,574	232	5,807		5,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	743	0	0	744		744

（注）1 セグメント資産の調整額3,366百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余運用資金（現金及び預金）である。

2 セグメント負債の調整額9,169百万円は、主に本社の長期借入金である。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	不動産	海外PFI	娯楽	合計
外部顧客への売上高	439	340	337	1,117

2 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
667	422	27	1,117

(注) 売上高は、製品の販売もしくはサービスを提供している場所に基づいて、国又は地域に分類している。

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
5,384	1,255	71	6,711

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

不動産事業	海外PFI事業	娯楽事業	合計
51			51

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	不動産事業	海外PFI事業	娯楽事業	合計
当中間期償却額	8			8
当中間期末残高	8			8

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項なし。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 180.09円	1株当たり純資産額 242.33円	1株当たり純資産額 264.75円
1株当たり中間純損失金額 6.51円	1株当たり中間純損失金額 10.99円	1株当たり当期純利益金額 82.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間は1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在していないため、前連結会計年度は潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は中間純損失( ) (百万円)	395	666	4,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	395	666	4,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,722	60,624	60,684

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 平成21年9月30日	当中間連結会計期間末 平成22年9月30日	前連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計(百万円)	10,926	14,691	16,056
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)		4	1
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	10,926	14,687	16,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	60,673	60,607	60,644

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(賃貸用不動産の売却) 当社は、次のとおり賃貸用不動産を 売却した。 (1) 売却物件 住友生命難波南ビル (2) 売却日 平成22年12月15日 (3) 売却先 (株)ポラリス (4) 譲渡価額 159百万円	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】  
 (1)【中間財務諸表】  
 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	604	673	785
受取手形	8	-	4
売掛金	140	170	160
有価証券	158	-	-
販売用不動産	1 8,718	1 8,165	1 8,606
その他	44	32	35
<b>流動資産合計</b>	<b>9,674</b>	<b>9,041</b>	<b>9,593</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物	2 1,760	2 1,860	2 1,760
土地	3 1,671	3 1,671	3 1,671
その他	4 38	4 43	4 38
減価償却累計額	375	434	403
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,096</b>	<b>3,141</b>	<b>3,067</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>176</b>	<b>176</b>	<b>176</b>
<b>投資その他の資産</b>			
関係会社株式	5 4,521	5 4,521	5 4,521
長期営業外未収入金	5,030	3,639	4,967
破産更生債権等	1,485	2,648	1,480
その他	6 1,096	6 658	6 685
貸倒引当金	2,796	3,342	2,818
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,338</b>	<b>8,126</b>	<b>8,836</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,610</b>	<b>11,444</b>	<b>12,080</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,285</b>	<b>20,486</b>	<b>21,674</b>

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	527	481	515
関係会社短期借入金	445	446	467
賞与引当金	8	8	8
その他	7 58	7 66	68
<b>流動負債合計</b>	<b>1,040</b>	<b>1,002</b>	<b>1,059</b>
<b>固定負債</b>			
株主、役員又は従業員からの長期借入金	14,225	12,486	13,373
退職給付引当金	7	13	11
関係会社整理損失引当金	-	107	168
資産除去債務	-	129	-
その他	136	91	128
<b>固定負債合計</b>	<b>14,369</b>	<b>12,828</b>	<b>13,682</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,409</b>	<b>13,830</b>	<b>14,741</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	5,000	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>			
資本準備金	5,073	5,073	5,073
<b>資本剰余金合計</b>	<b>5,073</b>	<b>5,073</b>	<b>5,073</b>
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
繰越利益剰余金	2,911	3,127	2,852
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,911</b>	<b>3,127</b>	<b>2,852</b>
自己株式	285	289	287
<b>株主資本合計</b>	<b>6,875</b>	<b>6,656</b>	<b>6,932</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,875</b>	<b>6,656</b>	<b>6,932</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,285</b>	<b>20,486</b>	<b>21,674</b>

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>			
不動産事業売上高	327	377	699
その他の事業売上高	851	480	1,733
売上高合計	1,178	857	2,432
<b>売上原価</b>			
不動産事業売上原価	1 731	1 709	1 1,056
売上原価合計	731	709	1,056
<b>売上総利益</b>			
不動産事業総損失( )	404	331	356
その他の事業総利益	851	480	1,733
売上総利益合計	446	148	1,376
販売費及び一般管理費	169	176	343
営業利益又は営業損失( )	277	28	1,033
<b>営業外収益</b>			
受取利息	13	4	26
その他	2 506	2 771	2 516
営業外収益合計	519	775	543
<b>営業外費用</b>			
支払利息	143	122	249
その他	56	18	61
営業外費用合計	200	141	311
経常利益	597	605	1,265
<b>特別利益</b>			
債権回収差益	16	11	25
その他	29	0	29
特別利益合計	45	11	54
<b>特別損失</b>			
貸倒引当金繰入額	191	491	214
債権回収差損	-	312	-
その他	8	36	178
特別損失合計	199	841	392
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	442	223	926
法人税、住民税及び事業税	1	1	3
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	22	-
法人税等調整額	87	27	335
法人税等合計	86	51	338
中間純利益又は中間純損失( )	529	274	588

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	5,000	5,000	5,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	5,000	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	5,073	5,073	5,073
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	5,073	5,073	5,073
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	3,440	2,852	3,440
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	529	274	588
当中間期変動額合計	529	274	588
当中間期末残高	2,911	3,127	2,852
<b>自己株式</b>			
前期末残高	277	287	277
当中間期変動額			
自己株式の取得	8	1	9
当中間期変動額合計	8	1	9
当中間期末残高	285	289	287
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	6,354	6,932	6,354
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	529	274	588
自己株式の取得	8	1	9
当中間期変動額合計	521	276	578
当中間期末残高	6,875	6,656	6,932
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	6,354	6,932	6,354
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	529	274	588
自己株式の取得	8	1	9
当中間期変動額合計	521	276	578
当中間期末残高	6,875	6,656	6,932

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法  (3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  (3) たな卸資産 販売用不動産 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  (3) たな卸資産 販売用不動産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物・構築物 2～50年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社等が行う開発事業の整理又は清算に際して負担することが見込まれる損失に備えるため、その事業内容等を検討して計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 同左</p>
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当中間会計期間の営業損失は3百万円増加、税引前中間純損失は40百万円増加している。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 長期借入金14,225百万円の担保 に供している資産の額 1 販売用不動産 4,650 百万円 2 建物 536 3 土地 148 4 その他 0 5 関係会社株式 2,317 6 その他 194 <hr/> 計 7,847	1 担保資産及び担保付債務 長期借入金12,486百万円の担保 に供している資産の額 1 販売用不動産 4,273 百万円 2 建物 522 3 土地 148 4 その他 0 5 関係会社株式 2,317 6 その他 194 <hr/> 計 7,456	1 担保資産及び担保付債務 長期借入金13,373百万円の担保 に供している資産の額 1 販売用不動産 4,582 百万円 2 建物 527 3 土地 148 4 その他 0 5 関係会社株式 2,317 6 その他 194 <hr/> 計 7,770
2 7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、その差額を流動負 債のその他に含めて表示してい る。	2 7 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 28 百万円 無形固定資産 0 <hr/> 計 28	1 減価償却実施額 有形固定資産 31 百万円 無形固定資産 0 <hr/> 計 31	1 減価償却実施額 有形固定資産 56 百万円 無形固定資産 0 <hr/> 計 56
2 1 通常の販売目的で保有する 棚卸資産の収益性の低下による 簿価切下額 不動産事業売上原価 366百万円	2 1 通常の販売目的で保有する 棚卸資産の収益性の低下による 簿価切下額 不動産事業売上原価 249百万円	2 1 期末たな卸高は収益性の低 下に伴う簿価切下後の金額であ り、たな卸資産評価損355 百万 円が売上原価に含まれている。
3 2 その他 その他のうち主要な費目及び金 額は次のとおりである。 受取配当金 499百万円	3 2 その他 その他のうち主要な費目及び金 額は次のとおりである。 受取配当金 762百万円	3 2 その他 その他のうち主要な費目及び金 額は次のとおりである。 受取配当金 504百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	6,027	122		6,149
合計	6,027	122		6,149

(注) 普通株式の自己株式の増加122千株は、単元未満株式の買取による増加である。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	6,179	36		6,215
合計	6,179	36		6,215

(注) 普通株式の自己株式の増加36千株は、単元未満株式の買取による増加である。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	6,027	152		6,179
合計	6,027	152		6,179

(注) 普通株式の自己株式の増加152千株は、単元未満株式の買取による増加である。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式4,421百万円、関連会社株式100百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,421百万円、関連会社株式100百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

1 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における総額の増減

期首残高(注)	128百万円
有形固定資産の取得に伴う増減額	- 百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間会計期間末残高	129百万円

(注) 当中間会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載している。

2 中間貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(賃貸用不動産の売却) 当社は、次のとおり賃貸用不動産を売却した。 (1) 売却物件 住友生命難波南ビル (2) 売却日 平成22年12月15日 (3) 売却先 株ポラリス (4) 譲渡価額 159百万円	

(2) 【その他】

特記事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |  |   |                          |
|-------------------------|--|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第7期)  | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日                     | 平成22年6月29日<br>北陸財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第7期)  | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日<br>の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成22年12月21日<br>北陸財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第9号の規定(代表取締役<br>の異動)に基づく臨時報告書 |   | 平成22年5月28日<br>北陸財務局長に提出  |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第3号の規定(特定子会社<br>の異動)に基づく臨時報告書 |   | 平成22年6月24日<br>北陸財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月14日

ニューリアルプロパティ株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 中 島 次 郎

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 神 山 俊 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニューリアルプロパティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニューリアルプロパティ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月21日

ニューリアルプロパティ株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 中 島 次 郎

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 神 山 俊 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニューリアルプロパティ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニューリアルプロパティ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追加情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月14日

ニューリアルプロパティ株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 中 島 次 郎

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 神 山 俊 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニューリアルプロパティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニューリアルプロパティ株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月21日

ニューリアルプロパティ株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 中 島 次 郎

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 神 山 俊 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニューリアルプロパティ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニューリアルプロパティ株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追加情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。